

令和元年度（2019年度） 県産材需要拡大県民運動推進会議

日時：令和元年（2019年）10月25日（金）

午前10時から

場所：熊本県林業研究・研修センター

林業技術研修棟 森創館

会 議 次 第

1 開 会

2 熊本県知事あいさつ

3 議 題

(1) 平成30年度（2018年度）県産材需要拡大県民運動の実施状況について

・・・・・・・・・・資料1

(2) 令和元年度（2019年度）県産材需要拡大県民運動の取り組み(案)について

・・・・・・・・・・資料2

4 講演

「県産材を活用した林業技術研修棟“森創館”建設の取り組み」

熊本県林業研究・研修センター 所長 宮本 満則 氏

・・・・・・・・・・資料3

5 閉 会

県産材需要拡大県民推進会議(委員各位出席者名簿)

	役職	氏名	代理出席者氏名
会長	熊本県知事	蒲島 郁夫	代理 小野 泰輔 熊本県副知事
副会長	熊本県森林組合連合会代表理事会長	前川 収	代理 三原 義之 代表理事専務
副会長	一般社団法人熊本県木材協会連合会会長	鋤本 行廣	
委員	熊本県市長会会長	中嶋 憲正	代理 寺野 浩一 事務局次長
委員	熊本県町村会会長	荒木 泰臣	代理 宮川 章二 事務局長
委員	熊本県町村議会議長会会長	稲田 忠則	
委員	熊本県木材事業協同組合連合会会長	鋤本 行廣	
委員	熊本県木材青壮年会連合会会長	坂田 陽之助	
委員	公益社団法人熊本県建築士会会長	中尾 憲征	
委員	一般社団法人熊本県建築士事務所協会会長	南 孝雄	
委員	熊本県建築組合連合会会長	森 正光	代理 本田 壽廣 副会長
委員	一般社団法人熊本県建設業協会会長	土井 建	代理 笹原 健嗣 副会長
委員	熊本県治山林道協会会長	柳詰 正治	代理 安荘 俊二 常務理事
委員	熊本県森林土木建設協会会長	菊池 武	代理 安荘 俊二 常務理事
委員	熊本県中小企業団体中央会会長	櫻井 一郎	代理 中村 栄孝 総務課長
委員	熊本県教育委員会教育長	古閑 陽一	代理 川元 敦司 施設課長
委員	特定非営利活動法人熊本消費者協会会長	徳永 理映	代理 宮園 由紀代 副会長
委員	株式会社熊本日日新聞社社長	河村 邦比兒	代理 奥村 国彦 総務部長
委員	熊本地区木材需要拡大推進協議会会長	笠間 富雄	
委員	宇城地域木材需要拡大協議会会長	上田 泰弘	代理 泉本 伸一 事務局長
委員	玉名地域森林・林業振興協議会会長	村上 徹	代理 家入 浩 事務局長
委員	鹿本地域木材需要拡大推進協議会会長	立山 豊寛	
委員	菊池地域木材需要拡大推進協議会会長	前川 収	代理 平田 弘明 菊池森林組合代表理事専務
委員	阿蘇森づくり協議会会長	阿南 忠治	
委員	上益城地域林業・木材産業振興協議会会長	梅田 穰	代理 坂田 鉄太郎 副会長
委員	八代地域木材需要拡大推進協議会会長	西坂 栄樹	代理 中野 進夫 副会長
委員	水俣・芦北地域木材需要拡大協議会会長	佐藤 三郎	代理 桑畑 達美 水俣芦北森林組合代表理事組合長
委員	球磨地域林業・木材産業振興協議会会長	堀川 泰注	
委員	天草地域木材需要拡大推進協議会会長	森 信行	

本人:11名 代理:18名 合計:29名

平成30年度(2018年度) 県産材需要拡大県民運動の実施 状況について

《 目 次 》

I さまざまに木を活かす

- 1 公共施設等の木材利用の推進(P.1)
- 2 木材の用途開拓の推進(P.3)
- 3 木材輸出の推進(P.4)
- 4 木質バイオマスの利用の推進(P.5)

II 品質の確かな木材を提供する

- 1 品質・性能の確かな製材品の供給の推進(P.6)
- 2 木材加工施設等の整備の促進(P.7)
- 3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした木材利用の推進(P.7)

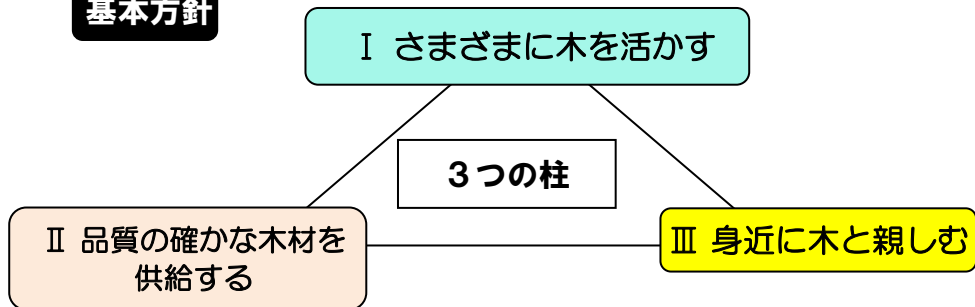
III 身近に木と親しむ

- 1 木の良さの普及啓発(P.8)
- 2 木育や木づかい運動等の推進(P.9)
- 3 住宅における木材利用の推進(P.13)
- 4 木を活かした地域づくりの推進(P.15)

平成30年度(2018年度)県産材需要拡大県民運動実施状況 事業費一覧(P.16)

県産材需要拡大県民運動推進計画（H29-H31）の概要

基本方針



具体的な取組み

I さまざまに木を活かす

- 1 公共施設等の木材利用の推進
- 2 木材の用途開発の推進
- 3 木材の輸出の推進
- 4 木質バイオマスの利用の推進

II 品質の確かな木材を供給する

- 1 品質・性能の確かな製材品の供給推進
- 2 木材加工施設等の整備の推進
- 3 東京五輪を契機とした木材利用の推進

III 身近に木と親しむ

- 1 木の良さの普及啓発
- 2 木育や木づかい運動等の推進
- 3 住宅における木材利用の推進
- 4 木を活かした地域づくりの推進

平成30年度（2018年度）県産材需要拡大県民運動の取組みについて

I さまざまに木を活かす

1 公共施設等の木材利用の推進 <1,010万円>

(1) 公共建築物等木造化推進事業 <800万円>

- ①社会福祉法人の施設や熊本地震により被災を受けた庁舎の木造化に向けた働きかけの実施
- ②建築士や建設担当者（民間・行政）への講習会、研修会、見学会を7回実施
[県（林業振興課）]

(2) 熊本県公共施設・公共工事木材利用推進本部による木造化の推進

- ①熊本県公共施設・公共工事木材利用推進本部会議において、公共施設等における木造率等の目標を定め、関係部局が協働して木材利用を推進
(知事を本部長に各部長、教育長、県警本部長等で構成)
- ②平成30年度の推進本部会議を平成30年10月15日に開催
※県有施設の場合、原則木造とし、単にコスト面の検討のみにより木造化を選択しない事案が発生しないようにするとともに、今後整備される塀は木製が不適当なものを除き原則木造とすることが確認された。
- ③平成30年度の実績は以下のとおり
 - ・公共施設（低層）の木造率 75%（うち県施工は100%）
 - ・公共施設の内装木質化率 78%（うち県施工は80%）
[県（熊本県公共施設・公共工事木材利用推進本部）]

(3) 県産材需要拡大一斉行動

各地域木材需要拡大推進協議会等が地域の関係団体等に対して、「木の日」(10月8日)がある10月を中心に県産材需要拡大のための要望活動を実施
(主な要望先)
国出先機関、市町村、農協、漁協、商工会、社会福祉法人、観光協会、金融機関等

(4) 第24回木材利用大型施設コンクールの実施 <60万円>

県産木材を使用した施設のコンクールを実施し優れた木造施設の顕彰を行うとともに、受賞施設のパネル、パンフレット等を作成し、普及啓発を実施

今回から国・県の施設も「賛助施設」として募集開始

[県(林業振興課)、県森連、県木連、県事業連、くまもと県産材振興会]



【熊本県賞】
尚綱大学短期大学部附属こども園(菊陽町)



【県森連賞】
天草市立本渡東小学校(天草市)



【県木連賞】
秀岳館高等学校新校舎(八代市)



【県事業連賞】
あいな保育園(熊本市)



【くまもと県産材振興会賞】
肥後木材協プレカット加工材倉庫(熊本市)



【賛助施設】
熊本県総合防災航空センター(菊陽町)



【賛助施設】
森林総合研究所九州支所共同実験棟
(熊本市)

(5) 研修会(視察研修) <110万円>

①和歌山県田辺市において、紀州ブランド材の取組みや油圧式架線集材による木材の生産現場、木材の仕分けを行う中間土場を視察(7名参加)

[八代木需協]

②地拵え及び造林時のコスト縮減を図るためのマルチキャビティコンテナ苗を使用した植林現場及び苗木生産現場において研修会を開催

[水俣・芦北木需協、芦北管内林研グループ、林業技術普及協会]

③技能講習会の受講者へ旅費の一部を補助

[水俣・芦北木需協]

④刈払い機、チェーンソー取扱作業安全衛生教育受講費の助成(受講者延べ49名)

[球磨林木協]

(6) 木造設計アドバイザーによる技術指導 <830万円(うち再掲800万円)>

- ①木造で計画する公共建築の設計において木造設計アドバイザーを派遣し、技術指導を実施(実績1件)

[県(営繕課)、熊本県建築住宅センター]

- ②県等の補助を受けて施設を整備する可能性のある事業者等に対し、木造で計画する場合の技術的なアドバイスを実施(公共建築物等木造化推進事業) <再掲800万円>

[県(林業振興課)]

(7) 公共工事における木材の利用推進 <10万円>

治山及び林道工事における木材の使用を促進するため、治山林道工事を対象に治山木材使用工事コンクール及び民有林林道木材使用工事コンクールを実施

[治山林道協会、県(技術管理課)]

(8) その他継続的な取組み

「国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会」(九州ブロック)の開催
国産材の安定供給体制の構築に向けて、川上から川下まで幅広く様々な関係者が木材及び苗木等の需給情報の収集・共有(平成30年8月2日、12月12日に開催)

[林野庁]

2 木材の用途開拓の推進 <190万円>

(1) 新たな建築資材等の普及 <10万円>

- ①CLT、BP材など新たに開発された建材に関する研修会・見学会等の実施

[県(林業振興課)]

- ②県産材スギのBP材やCLTを活用して事務所(熊本県林業会館)を建設

[県森連]

- ③BP材製造工場及び林業研究指導所木材試験研究施設において視察研修

[水俣・芦北木需協]

- ④CLT及びBP材を活用した建築現場の視察(参加者25名)

[球磨林木協]

- ⑤内装材や床材など、新規に開発された製品の普及活動

[県事業連、くまもと県産材共同集出荷センター]

(2) くまもと県産木材販売力・品質確保強化事業の実施 <180万円>

県産製材品の販路開拓の為、商談会等の開催、展示会等への出展(東京等)等を行うと共に、講習会を開催し、大消費地のマーケット事情等について理解を深める活動を支援

[県木連、県(林業振興課)]

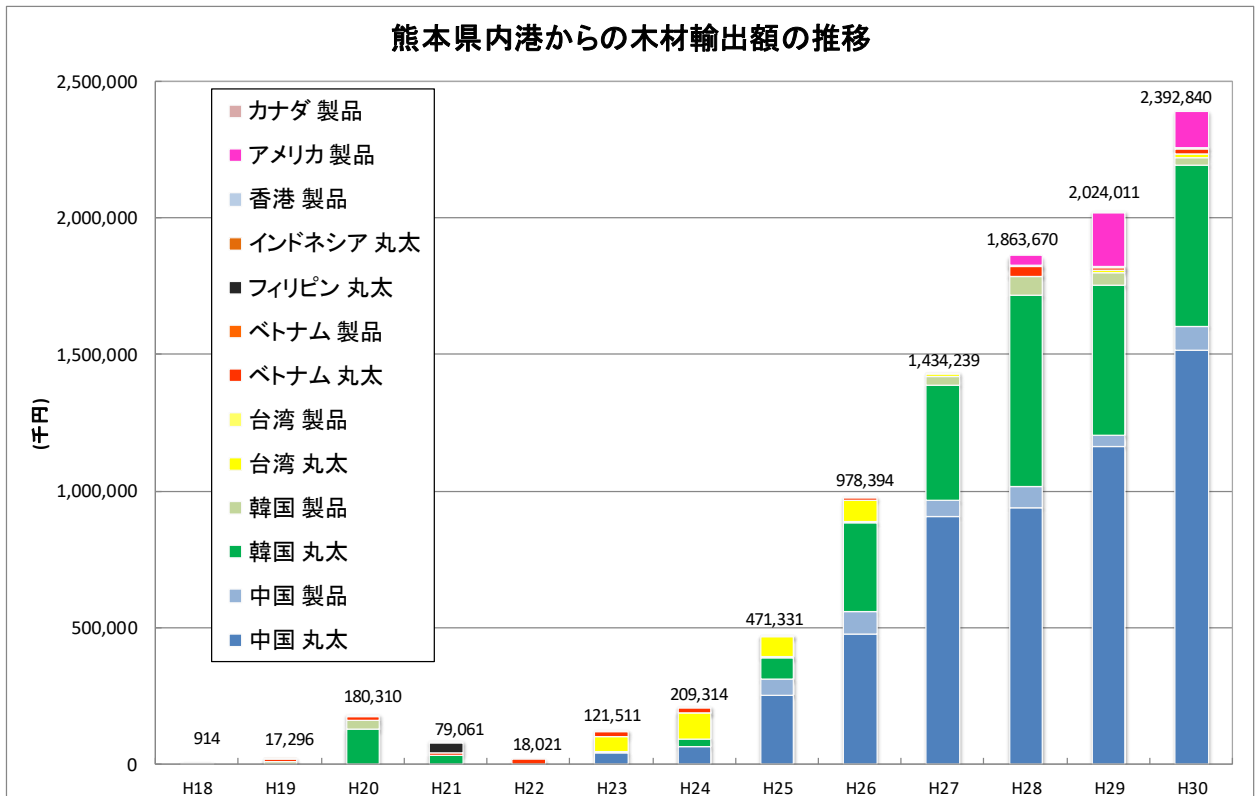
3 木材輸出の推進 <1,880万円>

(1) 県産木材の海外販路開拓 <1,880万円>

①経済成長に伴い木材の輸入量を年々増加させている中国等の東アジア地域、EU等を対象に、「くまもと県産木材輸出促進協議会」による、海外マーケット調査、海外バイヤー招へい及び海外展示会出展等の活動を展開するなどし、県産木材の新たな販路開拓に向けた取組みを実施

②アジアの富裕層が経営するマンション、高級ホテル及び高級飲食店等をターゲットにして、県産木材と日本の建築技術による「和の空間」をコンセプトとした輸出の可能性と課題を整理し、新たな海外展開への取組みを実施

[県（林業振興課）、くまもと県産木材輸出促進協議会]



※財務省貿易統計に基づく、林業振興課調べ



好調な中国向け丸太(中国太倉港)



県内事業者が受注した台湾のモデルハウス

4 木質バイオマスの利用の推進 <7,000万円>

(1) 木質バイオマスエネルギー利用の推進 <7,000万円>

- ①農業用加温機による木質バイオマス燃料の需要を創出し、原料となる林地残材等の調達から燃料製造・配送にかかるシステムの構築（平成24年から。くまもと型地域循環システム）に向けて、原料供給、燃料製造、燃料配送の各分野において、燃料の低コスト安定供給に向けた取組みを支援（木質バイオマス等エネルギー対策事業）

[県（林業振興課）]

- ②木質バイオマス発電利用を推進するため、原料の安定確保についての指導等を実施

[同上]



(株)有明グリーンエネルギー 荒尾バイオマス発電所

- ③木質バイオマス発電への利用を推進するため、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく木質バイオマス供給事業者認定制度の普及と事業者認定を実施

* 県内の認定事業者数（平成31年3月末現在）：104 事業者 [県森連、県木連]

- ④木質バイオマスの「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」の適切な運用に向けた研修会を実施 [県チップ協会]

- ⑤木質バイオマス活用することを目的とした樹木の伐採、搬出等また、それに伴う資材の購入に対して助成

[熊本県森林・山村多面的機能発揮協議会（県森連内）]

- ⑥九州電力株式会社苓北火力発電所で使用する石炭混焼用の木質チップを出荷

[天草地域森林組合]

(2) カーボンオフセットの普及

国内クレジット制度の対象となる利用者、木質バイオマス利用に関心のある事業者に対する、制度の普及啓発 [県木連]

Ⅱ 品質の確かな木材を提供する

1 品質・性能の確かな製材品の供給の推進 <180万円>

(1) 合法性証明制度の普及啓発 <再掲 100万円>

合法性証明制度の普及啓発及び認定事業者の拡大を推進するとともに、既認定事業者への研修指導を実施

* 県内の認定事業者数（平成31年3月末現在）：207事業体

[県木連]

(2) 品質の確かな乾燥材の販売促進

①統一規格と品質確かな乾燥材の供給体制の整備育成を図るため、木材の乾燥に関する技術の普及啓発（乾燥機導入事業所40社）

[くまもと県産材共同集出荷センター、県木連]

②新エネルギーによる乾燥機の普及啓発

[県事業連]

③乾燥材の供給体制整備のためのリース助成実施

[同上]

④付加価値を付けた製材品の生産を目指し、水中乾燥法の実証実験を行う場所の確保

[八代木需協]

(3) JAS製材品の普及啓発 <180万円>

①JAS認定工場に対して、生産拡大のため、品質確保の指導等を実施

②JAS展示会への出品促進、協力によるJAS製品の普及促進

③構造材にJAS構造材を活用する非住宅物件の実証的取り組みに対し、構造材の調達費用の一部を助成

[県（林業振興課）、県木連、全国木材組合連合会]



JAS材

(4) 共同出荷の推進

くまもと県産材共同集出荷センターが中核となり、高付加価値のため規格を統一した品質の確かな乾燥材の生産を促進し、県外への共同出荷を推進

*平成30年度実績：1億6千万円、3,035 m³

[くまもと県産材共同集出荷センター、県事業連]

2 木材加工施設等の整備の促進 <1億6,770万円>

(1) 木材加工施設の整備促進 <1億6,770万円>

林業・木材産業生産性強化対策事業による施設整備の支援（木材製材施設、木材乾燥機）
[県（林業振興課）]

3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした木材利用の推進 <1,570万円>

(1) 認証材の供給体制等を整備 <1,570万円>

①「くまもと県産森林認証材供給協議会」による東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ（D2棟）へ供給する部材（県産森林認証材）の作製（H30年度は製材まで）

②東京オリンピック・パラリンピックを契機に森林認証材等の木材需要の増加が期待されるため、「くまもと県産森林認証材供給協議会」による森林認証材のPR活動及び供給体制等の整備を実施

[県（林業振興課）、くまもと県産森林認証材供給協議会]



木製エンブレム



事業協力自治体に贈られた感謝状



提供する木材の保管状況

Ⅲ 身近に木と親しむ

1 木の良さの普及啓発 <260万円>

(1) 第24回県産材需要拡大県民運動推進会議の開催

県産材の一層の需要拡大を目的に、林業・木製材業、建設、建築業、行政関係者等による県産材需要拡大県民運動推進会議を開催（平成30年11月15日）

[県（林業振興課）]

(2) 木材利用推進のためのパネル等を展示

①県庁地下通路等で木造施設コンクール、木育事業、「木の日（10月8日）」に係るポスター及びパンフレット等を展示

[県（林業振興課）]

②山都町、甲佐町、嘉島町においてパネル等巡回展示を実施

[上益城林木協]

③八代市坂本町のイベントで、来場者へ木材利用等をPRするパネル展示、「マイはしづくり体験」を実施

[八代木需協]

(3) 県政広報番組等による情報発信

テレビ、ラジオ、新聞等、ホームページで県の施策を紹介し、木の良さや、木造住宅の優位性、県産木材の利用意義等について普及啓発の実施

[県（林業振興課）]

(4) マスメディアの活用による情報発信 <200万円>

新聞等を活用して、木造住宅の良さ・県産木材の利用意義等に関する普及啓発を実施（熊本日日新聞朝刊・33万戸×6回）

[林業・木材産業活性化広報協力事業協議会、県木連]

(5) インターネット等による情報発信 <10万円>

①ホームページで木材の特性、品質・規格、木材統計等の情報提供

[県木連、くまもと県産材共同集出荷センター]

②電話等による情報提供

Eメール及び電話による相談に対し情報提供

[くまもと県産材共同集出荷センター]

③「国産材住宅ワンストップサービス窓口」による地域材を使った家づくりを行う事業者情報を一般消費者に情報提供

[県木連、林業・木材産業活性化広報協力事業協議会]

④フェイスブックによる情報発信

くまもとの森林・林業・木材産業について紹介するフェイスブックページ『くまもとの木づかい』で情報発信 [県(林業振興課)]

(6) その他の取り組み <50万円>

球磨地域林業就業説明会の開催

球磨地域の林業関係者13社が会社説明会を実施(参加者14名)

[球磨林木協]

2 木育や木づかい運動等の推進 <3,270万円>

(1) 水とみどりの森づくり税を活用した木育等の実施(くまもとの木と親しむ環境推進事業)

<2,060万円>

県民、特に次世代を担う子どもたちに、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供し、木を身近なものに感じてもらい、木材の良さや県産木材の利用意義等の理解を深めるため、次の取組みを実施

①くまもとの木とふれあう木育推進事業

ア) 地域の特徴を活かし、県産木材を使用した木育に関する活動や取組を支援 (12団体) [県(林業振興課)]

イ) くまもとの木育体験事業

子どもや保護者を対象に、県産木材を素材とした「くまもとのづくりフェア」を熊本市、人吉市、天草市、長洲町にて各1回実施

[県(林業振興課)、熊本県技術教育研究会、熊本ものづくり塾、県中学校教育研究会技術家庭科部会、熊本大学]



②くまもとの木で育む教育推進事業

ア) 義務教育課程における木育推進のため、小学5年生向けの社会科用副読本、中学技術家庭科用副読本(各約18,000人)及び教師用ガイドブックの作成



小学5年生向け副読本・ガイドブック



中学技術家庭科用副読本・ガイドブック



- イ) 木育インストラクター（木育推進員）の養成
 木育を行う人材を養成するための講座を開催。初級、中級及び上級に分け各1回、県と熊本大学がそれぞれ開催し、計6回実施

[熊本大学、県（林業振興課）]



木育インストラクター認定証



木育インストラクター養成講座

- ウ) 木育のつどい（木育情報交換会）
 木育インストラクター及び木育活動を実施している県内の団体が情報交換を行うことで、それぞれの新たな取組みの実施、活動の幅の拡大、連携の推進などに繋げることを目的とし、情報交換会を実施



③木とともに育つ環境推進事業

ア) くまもとの木製遊具推進事業

幼稚園、保育園等の子育てを支援する施設等に県産木材で作った木製遊具を貸し出すとともに、木をテーマにした紙芝居や絵本の読み聞かせ等を実施（延べ40団体）



イ) 木とともに育つ環境整備事業

保育園等へ県産木材を使用した机・椅子及びロッカー、棚など子どもが利用する木製品の導入を支援（19事業体）

(2) ものづくり教室の開催

小中学生を対象とした簡単な工作をしてもらう「ものづくり教室」を実施（6月9日技能フェア in 菊池市、参加者 50 名）

[熊本県技能士会連合会]

(3) 木作品コンクールの実施 <30 万円>

中学校を対象とした木作品のコンクールを実施

[球磨林木協]

(4) 各地域木需協、各団体による木工教室の実施 <170 万円>

①各木需協による小学生等を対象とした木工教室

熊本木需協	2 回	151 人
宇城木需協	6 回	196 人
玉名森・林振興協	8 回	266 人
鹿本木需協	2 回	96 人
菊池木需協	5 回	204 人
阿蘇森づくり協	9 回	184 人
上益城林木協	2 回	46 人
水俣・芦北木需協	2 回	90 人
天草木需協	5 回	108 人
計	41 回	1,341 人



②小学校で児童・保護者を対象に、森林の働き等環境学習を行うとともに、木工教室を開催（2校、73人）

[県木連、くまもと県産材振興会]

③地域内のイベントにおける木工体験教室を実施

玉名森・林振興協	1 回	64 人
上益城林木協	1 回	119 人
水俣・芦北木需協	2 回	親子 30 組

④人吉球磨木工組合が 2 小学校及び人吉市林業フェアで行った木工教室に対する助成支援（参加者 104 名）

[球磨林木協]

(5) ウッドスタートの取組み <360万円>

幼児期から木に親しむ機会を増やすため、町村内幼児に木製玩具を贈呈

町内1歳児に小国杉玩具を贈呈 (H25年度～) [小国町]

町内3カ月児に木製玩具(積木)を贈呈 (H26年度～) [長洲町、熊本ものづくり塾]

村内1歳未満児に木製玩具を贈呈 (H28年度～) [五木村]

町内1歳児に木製品(うたせ船の積木)を贈呈 (H29年度～) [芦北町]

(6) その他の活動 <650万円>

①熊本市及び益城町の小学校2校で木育活動を実施 290人

[県森連]

②熊本市及び小国町の小中学校4校で木育活動を実施 270人

[熊本大学]

③県産材を使った木育普及活動の実施

県内30ヶ所の保育園・幼稚園で木育活動を実施 1,201人

[林業・木材産業活性化広報協力事業協議会]

④木木ふれ合い祭

木材に親しみ、木材の良さを知っていただくことで、県民の皆様にも木材利用を普及するためのイベントを開催(平成30年10月13、14日)

[同上]

⑤熊本大学同友会において木育に関する講演会の開催

[熊本大学]

⑥幼稚園・保育園等への木製玩具の提供等

宇城木需協 4園に木製積み木

鹿本木需協 3園に木製積み木

阿蘇森づくり協 7園に小国杉積み木

上益城林木協 34園673人に卒園記念品

八代木需協 2施設に木製ファイルラック、木製積み木

⑦仮設団地への木製ごみステーションの作成・設置

兵庫県立東磐工業高校、災害ボランティア団体、仮設団地代表と協力し、木製ごみステーションを作成・設置するとともに県産材についてPRを実施(2箇所、30人参加)

[上益城林木協]



3 住宅における木材利用の推進 <1億4,360万円>

(1) くまもと型復興住宅の建設 <1,170万円>

①くまもと型復興住宅マッチングサポート事業の導入

被災者の方々が住まいの再建をする際の工務店探しで悩んでいる場合、希望する住まいの建設条件等にあった地域住宅生産者グループを紹介及びサポートの実施
申込件数:14件 [熊本県地域型復興住宅推進協議会]

②被災者向け住宅相談会の実施

行政及び関係機関と連携を図り、ガイドブック等を活用した相談会を開催（相談会:熊本市・大津町・益城町等26回開催） [同上]

③くまもと型復興住宅を広く周知を行うための新聞広告等の掲載

熊日新聞（朝刊）、くまにちすぱいす [同上]

④平屋または2階建てであって耐震等級3または3相当の県産材を使用した木造住宅に係るモデルをまとめたガイドブック（改訂版）の配布（1千万以下に22モデル、2千万以下に39モデルの掲載） [同上]



くまもと型復興住宅モデル住宅 1号棟
KKN((一社)熊本工務店ネットワーク)



くまもと型復興住宅モデル住宅 2号棟
建築士会・くまもと復興の家グループ



くまもと型復興住宅モデル住宅 3号棟
五木源(ごきげん)住宅復興支援チーム

(2) 災害公営住宅の木造・木質化の実施【新規】

災害公営住宅の建設において、平成28年に策定した熊本県災害公営住宅整備基本理念に基づき、木造・木質化を推進

*着手戸数（平成31年3月29日時点）：1,717戸 [県（住宅課）、関係市町村]

(3) くまもと県産木造住宅づくり復興推進事業 <3,700万円>

県産木材の使用を通して良さを実感してもらい、住宅への県産木材の利用促進を図るため、県産の木材及び緑化木（庭木）の提供事業を実施（柱材8,494本、内装材1,157㎡）

①住宅等への補助：合計135棟

（一般住宅113棟、三世帯住宅18棟及び事業所等への補助4棟）

②これまでの県産木材提供事業による住宅の建築事例等を取りまとめたパンフレットを作成

[県（林業振興課）、県木連、熊本県樹芸農業協同組合]

(4) 木造建築物イメージ回復対策事業 <600万円>

木造住宅が地震に弱いというイメージを払拭し木造住宅を選択していただくために、平成29年度に引き続きパンフレット「木の家のはなし【その2】」を作成・配布して県民に木造建築物と地震に関する情報を提供 [県(林業振興課)]



木の家のはなし
(平成29年度作成)



木の家のはなし【その2】

(5) くまもと県産木材アドバイザーによる普及啓発活動の実施

木造建築だけではなく林業や木材流通加工さらには県産木材の利用意義を伝えることができる幅広い知識をもった「くまもと県産木材アドバイザー」を活用した普及啓発を実施(平成30年度時点認定者数:104名)

[県(林業振興課)、県産木材アドバイザー]

(6) 住宅等の見学会の実施 <20万円>

高校生を対象に、次世代の木造住宅建築の担い手育成のため、木造住宅、木材加工工場等の見学会を実施

[県(住宅課)、くまもと県産材振興会、熊本県建築住宅センター]

(7) 市町村における木造住宅への支援 <8,870万円>

地域材を購入して家を建てる施主を対象とした、木材費用等の支援を実施(10市町村)

[八代市、水俣市、人吉市、天草市、美里町、小国町、芦北町、多良木町、山江村]

(8) 高齢者向け住宅の木質化の実施

高齢者向けサービス付き高齢者住宅の整備の補助条件に、内装(壁及び床)の木質化を付することで、木質化の促進を実施 [県(住宅課)]

(9) 県営住宅の木質化の実施

県営住宅の住戸改善において、床材に県産木材を使用

[同上]

4 木を活かした地域づくりの推進 <970万円>

(1) 木を活かした景観づくり支援事業の実施 <730万円>

多くの県民が利用または目に触れる公共的空間（観光地や商店街など）における県産木材を活用した建築物、案内板、外構・休憩施設等の設置又は補修の支援（12件実施）

[県(林業振興課)]



木製ベンチ(上通)

(2) くまもとの木の空間づくり支援事業の実施【新規】 <220万円>

県産木材を使用した店舗等の内装木質化を支援し、店舗等を「くまもとの木を利用した内装木質化等のモデル」とするとともに「くまもとの木の良さを伝える情報発信拠点」とし、県産木材等のPRを実施（4店舗実施）

[県(林業振興課)]

(3) 天草ヒノキプロジェクトの推進 <20万円>

イオン天草店ショッピングセンターのお客様休憩コーナーをヒノキで木質化し、ヒノキを使ったテーブル、椅子を設置した他、内装材PRイベント（ロゴマーク除幕式、ヒノキのおもちゃペイントワークショップ等）の開催、東京でのイベント（銭湯くまモン）でのヒノキ商品の展示等を実施

[天草木需協、天草流域森林・林業活性化センター]



イオン天草ショッピングセンター 内装木質化

(4) 顔の見える家づくりグループによる取組み

県内の「顔の見える家づくりグループ」による地域材を利用した住宅建築の情報提供や住宅相談会、見学ツアー等を実施

工務店、木材生産業者及び森林組合などが連携し、施主を山に案内するなどして、木造住宅の建築に意欲を喚起する

[顔の見える家づくりグループ]

(5) 公共工事等への木製品の普及啓発

丸太、坑木、残置式型枠、校倉式土留め等、公共工事等に使用する木製品について、土木資材木材活用ガイドブック、業界団体の研修会等を活用した普及啓発を実施

[土木資材としての木材供給確保協議会]

平成30年度(2018年度)県産材需要拡大県民運動実施状況 事業費一覧

I さまざまに木を活かす		
1	公共施設等の木材利用の推進(P.1)	1,010万円
2	木材の用途開拓の推進(P.3)	190万円
3	木材輸出の推進(P.4)	1,880万円
4	木質バイオマスの利用の推進(P.5)	7,000万円
		1億80万円
II 品質の確かな木材を提供する		
1	品質・性能の確かな製材品の供給の推進(P.6)	180万円
2	木材加工施設等の整備の促進(P.7) ※ハード整備	1億6,770万円
3	東京オリンピック・パラリンピックを契機とした木材利用の推進(P.7)	1,570万円
		1億8,520万円
III 身近に木と親しむ		
1	木の良さの普及啓発(P.8)	260万円
2	木育や木づかい運動等の推進(P.9)	3,270万円
3	住宅における木材利用の推進(P.13)	1億4,360万円
4	木を活かした地域づくりの推進(P.15)	970万円
		1億8,860万円
	合 計	4億7,460万円
	合 計(ハード整備分除く)	3億690万円

令和元年度(2019年度) 県産材需要拡大県民運動の取組み (案)について

《 目 次 》

I さまざまに木を活かす

- 1 公共施設等の木材利用の推進(P.1)
- 2 木材の用途開拓の推進(P.2)
- 3 木材輸出の推進(P.3)
- 4 木質バイオマスの利用の推進(P.3)

II 品質の確かな木材を提供する

- 1 品質・性能の確かな製材品の供給の推進(P.4)
- 2 木材加工施設等の整備の促進(P.4)
- 3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした木材利用の推進(P.5)

III 身近に木と親しむ

- 1 木の良さの普及啓発(P.6)
- 2 木育や木づかい運動等の推進(P.7)
- 3 住宅における木材利用の推進(P.9)
- 4 木を活かした地域づくりの推進(P.11)

令和元年度(2019年度)県産材需要拡大県民運動の取組み 事業費一覧(P.12)

【トピック】最近の木材利用の機運の高まり(P.13)

令和元年度（2019年度）県産材需要拡大県民運動の取組みについて

I さまざまに木を活かす

1 公共施設等の木材利用の推進 <1,260万円>

(1) 中大規模建築物等木材利用推進事業【拡充】 <1,100万円>

- ①市町村等が整備する中大規模木造建築物の整備にあたり、計画段階から木造化に向けた助言・サポートの実施
- ②建築士や建設担当者（民間・行政）への木造化・木質化に係る意識醸成と技術向上等を目的とした、九州各県相互乗り入れによる講習会、研修会の実施
- ③市町村等が中大規模木造建築物を検討する際のモデルとして、地域材を活用した汎用性の高い木造ビルの標準設計書作製
- ④CLT・BIP材等の新たな工法による中大規模の木造化推進及びブロック塀撤去に伴う木製塀設置推進 [県（林業振興課）]

(2) 熊本県公共施設・公共工事木材利用推進本部による木造化の推進

熊本県公共施設・公共工事木材利用推進本部会議（令和元年（2019年）10月7日開催）において、公共施設等における木造率等の目標を定め、関係部局が協働して木材利用を推進（知事を本部長に各部長、教育長、県警本部長等で構成）

[県（熊本県公共施設・公共工事木材利用推進本部）]

(3) 県産材需要拡大一斉行動

各地域木材需要拡大推進協議会等が地域の関係団体等に対して、「木の日」（10月8日）がある10月を中心に県産材需要拡大のための要望活動を実施

（主な要望先）

国出先機関、市町村、農協、漁協、商工会、社会福祉法人、観光協会、金融機関等

(4) 第25回木材利用大型施設コンクールの実施 <60万円>

県産木材を使用した施設のコンクールを実施し優れた木造施設の顕彰を行うとともに、受賞施設のパネル、パンフレット等を作成し、普及啓発を実施

国・県・主催団体の施設も「賛助施設」として募集

[県（林業振興課）、県森連、県木連、県事業連、くまもと県産材振興会]

(5) 木造設計アドバイザーによる技術指導 <1,160万円（うち再掲1,100万円）>

- ①木造で計画する公共建築の設計において木造設計アドバイザーを派遣し、技術指導を実施 [県（営繕課）、熊本県建築住宅センター]

- ②県等の補助を受けて施設を整備する可能性のある事業者等に対し、木造で計画する場合の技術的なアドバイスを実施（中大規模建築物等木材利用推進事業）

[県（林業振興課）]

(6) 学習会（視察研修） <20万円>

公共施設の木質化や木材生産に関する学習会の開催

[八代木需協]

(7) 公共工事における木材の利用推進 <20万円>

治山及び林道工事における木材の使用を促進するため、治山林道工事を対象に治山木材使用工事コンクール及び民有林林道木材使用工事コンクールを実施

[治山林道協会、県（技術管理課）]

(8) その他継続的な取組み

「国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会」（九州ブロック）の開催
国産材の安定供給体制の構築に向けて、川上から川下まで幅広く様々な関係者が木材及び苗木等の需給情報の収集・共有

[林野庁]

2 木材の用途開拓の推進 <290万円>

(1) 新たな建築資材等の普及 <1,110万円（うち再掲1,100万円）>

①CLT、BP材など新たに開発された建材の普及を実施

[県（林業振興課）]

②内装材や床材など、新規に開発された製品の普及活動の実施

[県事業連、くまもと県産材共同集出荷センター]

(2) くまもと県産木材販売力・品質確保強化学業の実施 <180万円>

県産製材品の販路開拓の為、商談会等の開催、展示会等への出展（東京等）等を行うと共に、講習会を開催し、大消費地のマーケット事情等について理解を深める活動を支援

[県木連、県（林業振興課）]

(3) 広葉樹資源の利活用推進 <10万円>

天草の豊富な広葉樹資源の利活用の取組みとして、建築資材への製品化やPR活動を実施

[天草木材協会、天草木需協、天草流域森林・林業活性化センター]

(4) 視察研修 <20万円>

大規模な製材・加工施設等流通に関する情報収集のための視察を実施

[球磨林木協]

(5) 地域産木材等による米焼酎の熟成とその利用に関する研究【新規】 <70万円※>

日本酒造組合中央会からの委託により、崇城大学及び地域産業界と連携し、地域産木材等の米焼酎製造への利用について検討する。※熊本大学、崇城大学事業費総額

[熊本大学]

3 木材輸出の推進 <1,880万円>

(1) 県産木材の海外販路開拓 <1,880万円>

- ①経済成長に伴い木材の輸入量を年々増加させている中国等の東アジア地域、EU等を対象に、「くまもと県産木材輸出促進協議会」による、海外マーケット調査、海外バイヤー招へい及び海外展示会出展等の活動を展開するなどし、県産木材の新たな販路開拓に向けた取組みを実施
- ②アジアの富裕層が経営するマンション、高級ホテル及び高級飲食店等をターゲットにして、県産木材と日本の建築技術による「和の空間」をコンセプトとした輸出の可能性と課題を整理し、新たな海外展開への取組みを実施

[県（林業振興課）、くまもと県産木材輸出促進協議会]

4 木質バイオマスの利用の推進 <8,430万円>

(1) 木質バイオマスエネルギー利用の推進 <8,430万円>

- ①農業用加温機による木質バイオマス燃料の需要を創出し、原料となる林地残材等の調達から燃料製造・配送にかかるシステムの構築（平成24年から。くまもと型地域循環システム）に向けて、原料供給、燃料製造、燃料配送の各分野において、燃料の低コスト安定供給に向けた取組みを支援（木質バイオマス等エネルギー対策事業）

[県（林業振興課）]

- ②木質バイオマス発電利用を推進するため、原料の安定確保についての指導等を実施

[県（林業振興課）]

- ③木質バイオマス発電への利用を推進するため、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく木質バイオマス供給事業者認定制度の普及と事業者認定を実施

[県木連]

- ④木質バイオマスに活用することを目的とした樹木の伐採、搬出等また、それに伴う資材の購入に対して助成

[熊本県森林・山村多面的機能発揮協議会（県森連内）]

- ⑤九州電力株式会社苓北火力発電所で使用する石炭混焼用の木質チップを出荷

[天草地域森林組合]

(2) カーボンオフセットの普及

国内クレジット制度の対象となる利用者、木質バイオマス利用に関心のある事業者に対する、制度の普及啓発

[県木連]

Ⅱ 品質の確かな木材を提供する

1 品質・性能の確かな製材品の供給の推進 <420万円>

(1) 合法性証明制度の普及啓発 <100万円>

合法性証明制度の普及啓発及び認定事業者の拡大を推進するとともに、既認定事業者への研修指導を実施

* 県内の認定事業者数（平成31年3月末現在）：207事業体

[県森連、県木連]

(2) 品質の確かな乾燥材の販売促進 <20万円>

①消費ニーズを第一に、規格を統一した品質の確かな乾燥材の供給推進

[くまもと県産材共同集出荷センター]

②新エネルギーによる乾燥機の普及啓発

[県事業連]

③乾燥材の供給体制整備のためのリース助成実施

[同上]

④伝統的木造住宅の建築を行う団体と連携し、水中乾燥実証実験に取り組み、材の強度や色、材質等の調査を実施

[八代木需協]

(3) J A S製材品の普及啓発 <300万円>

① J A S 認定工場に対して、生産拡大のため、品質確保の指導等を実施

② J A S 展示会への出品促進、協力による J A S 製品の普及促進

[県（林業振興課）、県木連]

(4) 共同出荷の推進

くまもと県産材共同集出荷センターが中核となり、高付加価値のため規格を統一した品質の確かな乾燥材の生産を促進し、県外への共同出荷を推進

[県事業連、くまもと県産材共同集出荷センター]

2 木材加工施設等の整備の促進

(1) 木材加工施設の整備促進 <17億9,140万円>

林業・木材産業振興施設等整備事業及び林業・木材産業生産性強化対策事業による施設整備の支援（木材製材施設、木材乾燥機等）

[県（林業振興課）]

3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした木材利用の推進

(1) 認証材の供給体制等を整備 <1,160万円>

- ①「くまもと県産森林認証材供給協議会」による東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザ（D2棟）へ供給する部材（県産森林認証材）の作製（プレカット加工、塗料の塗布等）

7月 球磨工業高校建築科生徒協力による加工（塗料塗布）イベント開催

8月 提供木材出発式の開催



塗料塗布イベント



出発式

- ②東京オリンピック・パラリンピックを契機に森林認証材等の木材需要の増加が期待されるため、「くまもと県産森林認証材供給協議会」による森林認証材のPR活動及び供給体制等の整備を実施

[県（林業振興課）、くまもと県産森林認証材供給協議会]

Ⅲ 身近に木と親しむ

1 木の良さの普及啓発 <220万円>

(1) 第25回県産材需要拡大県民運動推進会議の開催

出席者：林業・木製材業関係を中心に建設・建築業関係者、行政関係者等の参加

[県(林業振興課)]

(2) 木材利用推進のためのパネル等を展示

①県庁地下通路等で木材利用大型施設コンクール、木育事業、「木の日(10月8日)」に係るポスター及びパンフレット等を展示 [県(林業振興課)]

②管内市町村において、パネル等巡回展示を実施 [上益城林木協]

③地域内のイベントに出展し来場者に木材の良さや県産材利用の意義を普及啓発 [八代木需協]

(3) 県政広報番組等による情報発信

テレビ、ラジオ、新聞、ホームページ等で県の施策を紹介し、木の良さや、木造住宅の優位性、県産木材の利用意義等について普及啓発 [県(林業振興課)]

(4) マスメディアの活用による情報発信 <200万円>

新聞等を活用して、木造住宅の良さ・県産木材の利用意義等に関する普及啓発を実施 [林業・木材産業活性化広報協力事業協議会]

(5) インターネット等による情報発信 <20万円>

①ホームページで木材の特性、品質・規格、木材統計等の情報提供 [県木連、くまもと県産材共同集出荷センター]

②Eメール及び電話による相談に対し情報提供 [県木連]

③「国産材住宅ワンストップサービス窓口」による地域材を使った家づくりを行う事業者情報を一般消費者に提供 [県木連、林業・木材産業活性化広報協力事業協議会]

④フェイスブックによる情報発信

くまもとの森林・林業・木材産業について紹介するフェイスブックページ『くまもとの木づかい』で情報発信 [県(林業振興課)]

2 木育や木づかい運動等の推進 <3,520万円>

(1)水とみどりの森づくり税を活用した木育等の実施(くまもとの木と親しむ環境推進事業)

<2,350万円>

県民、特に次世代を担う子どもたちに、木のぬくもりや香りに親しむ環境を提供し、木を身近なものに感じてもらい、木材の良さや県産木材の利用意義等の理解を深めるため、次の取組みを実施

①くまもとの木とふれあう木育推進事業

ア) 地域の特色を活かし、県産木材を使用した木育に関する活動や取組を支援

今年度から補助要件に「県等が認定する木育インストラクターが所属する団体等であること」を追加 [県(林業振興課)]

イ) くまもとの木育体験事業

子どもや保護者を対象に、県産木材を素材とした「くまもとのづくりフェア」を県内4箇所各1回開催

[県(林業振興課)、熊本県技術教育研究会、熊本ものづくり塾、
県中学校教育研究会技術家庭科部会、熊本大学]

②くまもとの木で育む教育推進事業

ア) 義務教育課程における木育推進のため、小学5年生向けの社会科用副読本、中学技術家庭科用副読本及び教師用ガイドブックの作製・配布

[県(林業振興課)]

イ) 木育インストラクター(木育推進員)の養成

木育を行う人材を養成するための講座を開催

初級、中級及び上級に分け各1回、県と熊本大学がそれぞれ開催し、計6回実施

[県(林業振興課)、熊本大学]

ウ) 木育のつどい

木育インストラクター及び木育活動を実施している県内の団体が情報交換を行うことで、それぞれの新たな取り組みの実施、活動の幅の拡大、連携の推進などに繋げることを目的とし、情報交換会を実施

[県(林業振興課)]

③木とともに育つ環境推進事業

ア) くまもとの木製遊具推進事業

幼稚園、保育園等の子育てを支援する施設等に県産木材で作った木製遊具を貸し出すとともに、木をテーマにした紙芝居や絵本の読み聞かせ等を実施

[県(林業振興課)]

イ) 木とともに育つ環境推進事業

保育園等へ県産木材を使用した机・椅子及びロッカー、棚など子どもが利用する木製品の導入を支援

今年度から補助要件に「県等が認定する木育インストラクターが所属する保育園等であること」を追加 [同上]

(2) ものづくり教室の開催

子ども・保護者を対象としてものづくり教室を実施

[熊本県技能士会連合会]

(3) 木工作品コンクールの実施 <20万円>

中学校を対象とした木工作品のコンクールを実施

[球磨木需協]

(4) 各地域木需協、各団体による木工教室の実施 <220万円>

小学生を対象とした木工教室を実施

[各地域木需協（熊本、宇城、玉名、鹿本、菊池、阿蘇森づくり協、上益城林木協、水俣・芦北、天草）、くまもと振興会、各地区木青会、県建築士会阿蘇支部]

(5) ウッドスタートの取組み <450万円>

幼児期から木に親しむ機会を増やすため、町村内幼児に木製玩具を贈呈

町内1歳児に小国杉玩具を贈呈（H25年度～） [小国町]

町内3カ月児に木製玩具（積木）を贈呈（H26年度～） [長洲町、熊本ものづくり塾]

村内1歳未満児に木製玩具を贈呈（H28年度～） [五木村]

町内1歳児に木製品（うたせ船の積木等）を贈呈（H29年度～） [芦北町]

(6) その他の活動 <480万円>

①木育活動の実施

[県森連]

②県内の幼・小・中・高での木育に関連する授業の実施

[熊本大学]

③県産材を使った木育普及活動の実施

幼稚園、保育園を対象に親子で参加体験する「木育ワークショップ」（箸づくり体験）を実施 [林業・木材産業活性化広報協力事業協議会]

④木木ふれ合い祭

木材に親しみ、木材の良さを知っていただくことで、県民の皆様に木材利用を普及するためのイベントを開催 [同上]

⑤木製遊具の提供等

幼児期から木に親しむ機会を増やすため、保育園等に木製遊具を提供

[各地域木需協（宇城、玉名、鹿本、阿蘇森づくり協、上益城林木協、八代）]

3 住宅における木材利用の推進 <1億2,170万円>

(1) くまもと型復興住宅推進事業 <1,050万円>

①くまもと型復興住宅マッチングサポート事業の実施

住宅再建を希望されている被災者の方々が工務店探しで悩んでいる場合、希望する住まいの建設条件等にあった地域住宅生産者グループを紹介及びサポートの実施

[熊本県地域型復興住宅推進協議会]

②住宅相談会の実施

行政及び関係機関と連携を図り、住宅再建等を含めた総合的な相談会の実施

[同上]

③くまもと型復興住宅を広く周知するための新聞広告等の掲載

[同上]

④「くまもと型復興住宅」事例集（仮称）の作成・発行【新規】

「くまもと型復興住宅」の普及ツールのひとつとして、これまでに建設された住宅の概要や竣工までの流れ、施主・施行者の声を掲載した事例集を作成・発行

[同上]

(2) 災害公営住宅の木造・木質化の実施

災害公営住宅の建設において、平成28年に策定した熊本県災害公営住宅等整備基本理念に基づき、木造・木質化を推進

[県（住宅課）、関係市町村]

(3) くまもとの木を活かす木造住宅等推進事業【拡充】 <3,940万円>

県産木材の使用を通して良さを実感してもらい、住宅への県産木材の利用促進を図るため、県産の木材及び緑化木（庭木）の提供事業を実施

今年度から提供先を施主から工務店等へ変更し、補助条件に「提供した木材を竣工後も目に見える形で活用すること」を追加することで事業の波及効果向上を図る

①住宅等への補助：合計136棟

（一般住宅100棟、三世代住宅30棟及び事業所等への補助6棟）

②県産木材の提供事業による住宅の建築事例等を紹介

[県（林業振興課）、県木連、熊本県樹芸農業協同組合]

(4) くまもと県産木材アドバイザーによる普及啓発活動の実施

木造建築だけではなく林業や木材流通加工さらには県産木材の利用意義を伝えることができる幅広い知識をもった「くまもと県産木材アドバイザー」を活用した普及啓発を実施（令和元年度現在認定者数：103名）

[県（林業振興課）、県産木材アドバイザー]

(5) 住宅等の見学会の実施 <20万円>

高校生を対象に、次世代の木造住宅建築の担い手育成のため、木造住宅、木材加工工場等の見学会を実施

[県(住宅課)、くまもと県産材振興会、熊本県建築住宅センター]

(6) 市町村における木造住宅への支援 <7,160万円>

地域材を購入して家を建てる施主を対象とした、木材費用等の支援を実施(10市町村)

[八代市、水俣市、人吉市、天草市、美里町、小国町、
芦北町、多良木町、湯前町、山江村]

(7) 高齢者向け住宅の木質化の実施

高齢者向けサービス付き高齢者住宅の整備の補助条件に、内装(壁及び床)の木質化を付することで、木質化の促進を実施

[県(住宅課)]

(8) 県営住宅の木質化の実施

県営住宅の住戸改善において、床材に県産木材を使用

[県(住宅課)]

4 木を活かした地域づくりの推進 <1,450万円>

(1) 木を活かした景観づくり事業の実施【拡充】

多くの県民が利用または目に触れる公共的空間（観光地や商店街など）における県産木材を活用した建築物、案内板、外構・休憩施設、木製塀等の設置又は補修の支援（10件程度予定）

[県(林業振興課)、県木連]

(2) 地域生産者グループによる取組み

①くまもと地域材利用拡大推進事業【新規】

木造住宅が地震に弱いというイメージを払拭し木造住宅や地域材を利用したリフォームを選択していただくために、地域生産者グループ（林業・木材関係者、建築士・設計事務所、建材流通業者等の連携により組織）等が主体となつて行う構造・完成見学会等の各種取組みに対して助成

[県（林業振興課）]

②顔の見える家づくりグループによる取組み

県内の「顔の見える家づくりグループ」による地域材を利用した住宅建築の情報提供や住宅相談会、見学ツアー等を実施

工務店、木材生産業者及び森林組合などが連携し、施主を山に案内するなどして、木造住宅の建築に意欲を喚起する

[顔の見える家づくりグループ]

(3) 天草ヒノキプロジェクトの推進

ヒノキを活用した商品の開発、商品の巡回展示、公式HPでのPRを実施

[天草木需協]

(4) 公共工事等への木製品の普及啓発

丸太、坑木、残置式型枠、校倉式土留め等、公共工事等に使用する木製品について、土木資材木材活用ガイドブック、業界団体の研修会等を活用した普及啓発を実施

[土木資材としての木材供給確保協議会]

令和元年度(2019年度)県産材需要拡大県民運動実施状況 事業費一覧

令和元年度(2019年度)県産材需要拡大県民運動実施状況 事業費一覧		
I さまざまに木を活かす		
	1 公共施設等の木材利用の推進(P.1)	1,260万円
	2 木材の用途開拓の推進(P.2)	290万円
	3 木材輸出の推進(P.3)	1,880万円
	4 木質バイオマスの利用の推進(P.3)	8,430万円
		1億1,860万円
II 品質の確かな木材を提供する		
	1 品質・性能の確かな製材品の供給の推進(P.4)	420万円
	2 木材加工施設等の整備の促進(P.4) ※ハード整備	17億9,140万円
	3 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした木材利用の推進(P.5)	1,160万円
		18億720万円
III 身近に木と親しむ		
	1 木の良さの普及啓発(P.6)	220万円
	2 木育や木づかい運動等の推進(P.7)	3,520万円
	3 住宅における木材利用の推進(P.9)	1億2,170万円
	4 木を活かした地域づくりの推進(P.11)	1,450万円
		1億7,360万円
	合 計	20億9,940万円
	合 計(ハード整備分除く)	3億800万円

【トピック】 ～最近の木材利用の機運の高まり～

〈1〉 木材利用促進を目的とした組織設立の動き

民間企業や国会議員、行政等が連携し、これまで木材が余り使われてこなかった非住宅、中大規模建築の木造化・木質化を進める取組が進行している。

	名 称	設 立	構 成	設立の主旨等
1	全国知事会 国産木材活用プロジェクトチーム (PT)	平成30年 10月11日	42都道府県	「新たな国産木材需要の創出」を検討項目とし、公共建築物の木造化・木質化や、木製塀といった新たな分野における木材利用等の個別テーマを抽出し、調査・研究。
2	民間建築物等における木材利用 促進に向けた懇談会(ウッド・チェ ンジ・ネットワーク)	平成31年 2月27日	木材利用に取組もう とする民間企業、団 体、行政組織等	民間非住宅建築物等における木材利用の促進に向け、木材が利用しやすい環境づくり、日本全国に木材理由を広げていくプラットフォームづくりに取り組む。
3	森林(もり)を活かす都市(まち)の 木造化推進議員連盟	平成31年 4月18日	自由民主党の国会議員 (60名以上)	これまで木材があまり使われてこなかった都市の木造・木質化への取組みを加速させる。 (副会長:坂本 哲志 衆議院議員、幹事長:金子恭之衆議院議員)
4	森林(もり)を活かす都市(まち)の 木造化推進協議会	令和元年 5月13日	林業・木材関係団体	(1) 議連との都市の木造化対策に関する意見交換及び政策の実現に向けた要望・働きかけ等 (2) 都市の木造化の推進に必要な事業の企画及び実施 (3) 都市の木造化の必要性についての普及啓発
5	木材利用推進全国会議(仮称)	令和元年 11月7日予定	経済同友会 地方自治体	川上(植林・伐採など)から川下(加工・施工・利用など)にいたるネットワークを構築し、国産木材の利用促進に向けた国民的理解の醸成に取り組む。

〈2〉 木造建築物の防耐火に係る制限の合理化により木材利用を推進

～建築基準法の一部を改正する法律の施行 (R 元年 6 月 25 日)～

中大規模建築など木造建築物の整備を推進するとともに、防火改修・建替えを促進。

- ① 耐火構造等とすべき木造建築物の対象を見直し(高さ 13m・軒高 9m 超 → 高さ 16m 超・階数 4 以上)
- ② ①の規制を受ける場合についても、木材をそのまま見せる(あらわし)等の耐火構造以外の構造を可能とするよう基準を見直し
- ③ 防火地域・準防火地域内において高い延焼防止性能が求められる建築物についても、内部の壁・柱等において更なる木材利用が可能となるよう基準を見直し

〈3〉 東京 2020 オリパラ選手村のビレッジプラザへの県産木材の提供

東京オリンピック・パラリンピックでは、大会をオールジャパンで盛り上げ、環境に配慮した持続可能な大会を実現するため、国産木材を使用してビレッジプラザを建築し、大会で使われた木材をレガシーとして各地で活用するプロジェクト「日本の木材活用リレー～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」があり、本県もこのプロジェクトに参画。県産木材を8月と9月の2回に分けて提供済み。



東京オリンピック・パラリンピック「ビレッジプラザ」

©Tokyo2020 ※本イメージは変更になる可能性があります。

〈4〉阿蘇神社の再建にヒノキ 50 本 ～県立阿蘇中央高校が寄贈～



阿蘇神社の拝殿再建には外国産材が使用されることが決まっていた中、林務課職員が神社や設計事務所等との粘り強い交渉を行った結果、地域産材利用が決定した。地域産材の供給に当たっては、神社と阿蘇森林組合が木材供給契約を締結し体制を確立した。

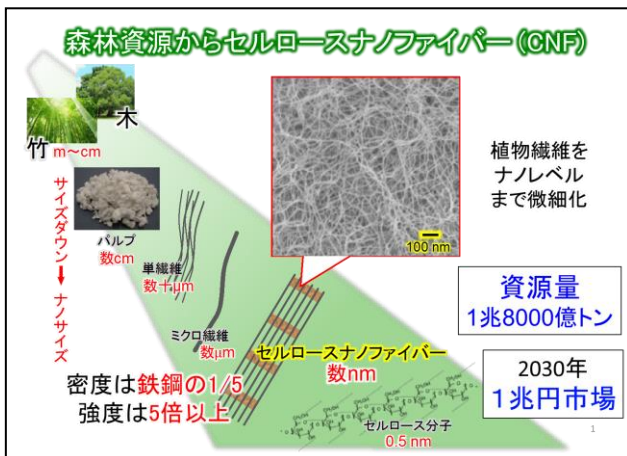
また、地域産材の一部に阿蘇中央高校の演習林で生徒たちが代々育ててきた樹齢 91 年のヒノキ 50 本を寄贈することとなり、林業の実践と郷土意識の醸成につながり、林業を学ぶ生徒にとって良い機会となった。

この事例は、地域産材利用の意義や地域産材の品質の良さ、木材供給体制の確立によりコスト縮減ができることなどを施主側に理解していただいた良い事例である。

〈5〉注目の新素材セルロースナノファイバー（CNF : Cellulose Nano Fiber）

県産業技術センターは、ナノセルロースフォーラム（設立 2015 年、環境省、経産省主催、会員数 362）に参画し、タッチパネル等、様々な分野への応用展開を図っている。

また、令和元年度蒲島賞表彰式において、産業支援センターが取り組んだ「CNF を活用し環境に優しく優れた機能を持つ素材の開発に成功！」が蒲島賞を受賞。



〈6〉SDGs の達成に木材の循環利用が貢献～今年の林業白書で紹介～

SDGs（持続可能な開発目標）とは、貧困や気候変動、平和、環境など世界が抱える課題に対処し、持続可能な世界を実現するための 17 の目標、169 のターゲットから構成された 2016 年から 2030 年までの国際目標。

これらの目標達成には木材の循環利用が貢献することが、今年の林業白書で紹介されている。

また、県内では、「豊富な地熱・森林資源を活かした循環型社会づくり」に取り組む小国町が、29 都市の「SDGs 未来都市」の中でも、特に先導的な「自治体 SDGs モデル事業」の 10 事業に選定されたことも、併せて林業白書で紹介されている。

